

# 令和元年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	木材増産推進課
担当者	東 博文
内線	4602

R1-1

① 事業名	・細目事業名：緊急間伐総合支援事業 ・細々目事業名：緊急間伐総合支援事業 ・当該事業名：公益林保全整備事業
大区分	森林環境の保全を進める事業
小区分	森林整備

③ 主な事業内容	1) III～XII 齢級の保育間伐による森林整備 2) 関係機関へのPR
----------	--

④ 現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成24年度
<p>森林の多面的な機能を持続的に発揮させるため、未整備森林等における間伐を積極的に実施するとともに、森林所有者の負担の軽減を図るよう取り組んでいる。</p> <p>平成21年12月に国が「森林・林業再生プラン」を策定し、10年後の木材自給率50%以上を目指すこととされた。このため、造林事業は、平成23年度の制度改正に伴い、間伐の採択要件として施業の集約化及び間伐材を1ha当たり10m<sup>3</sup>以上搬出することが必須条件となった。</p> <p>また、森林整備加速化・林業再生事業については、平成23年度補正予算において、東日本大震災の復興に必要な木材を安定供給する体制を構築する目的で、期間の延長が決定されたが、当該事業の目的が造林事業とほぼ同様の条件となり、国庫補助事業の全てが、搬出間伐にシフトした内容となった。</p> <p>しかし、政権交代や林業関係団体等の強い要望などにより、平成25年度から一定の条件付きではあるが、造林事業で保育間伐単独での採択が可能となった。また、平成26年度から7齢級までの保育間伐が復活された。</p> <p>当事業は、国庫補助事業で採択されない森林所有者のセーフティネットとして要望も強いが、人工林の齢級構成の変化に応じて、事業規模等については検討を図る必要があると考えている。</p>		

⑤ 目的とねらい（成果）	<p>(本事業の目的)</p> <p>水源かん養機能等の公益的機能が低い人工林の保育間伐を推進することで、荒廃森林の発生を防止し、森林の持つ公益的機能の効果的な発揮を図る。</p> <p>(意図すべき成果)</p> <p>CO<sub>2</sub>吸収効果の高い森林を整備して荒廃森林への移行を防止し、将来にわたり健全な森づくりを推進する。</p>
--------------	---

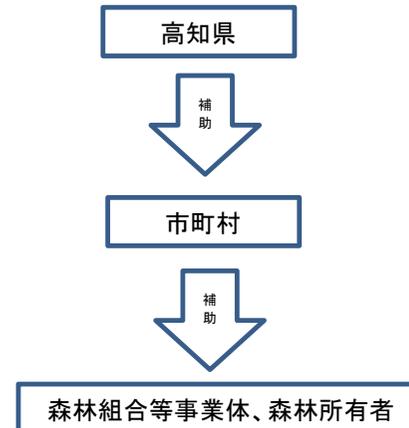
⑥ 対象（誰、何を対象とするのか）	<p>●森林所有者</p> <p>●保安林又は市町村森林整備計画に規定する公益的機能別施業森林であり、かつ、集約化が図れず国庫補助事業の対象とならない、III～XII 齢級の人工林の保育間伐</p>
-------------------	---

② 事業費の推移	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(予算額)	
総事業費(千円)	37,630	25,302	22,732	23,844	28,000	
財源内訳	森林環境税	37,630	25,302	22,732	23,844	28,000
	一般財源					
	その他					

⑦ 事業内容（手段）	<p>●交付対象の森林</p> <p>保安林又は市町村森林整備計画に規定する公益的機能別施業森林において集約化が図れず、国庫補助事業の対象とならない森林</p> <p>●交付の条件</p> <p>III～XII 齢級の保育間伐による森林整備</p> <p>上記の要件を満たしたものについては、森林所有者の負担を軽減することにより、森林整備の推進を図る。</p> <p>また、間伐の推進について、市町村広報誌への掲載依頼や林業関係機関誌等への掲載とともに、森林環境税のPRを図るため、関係機関等に対してチラシ、パンフレットを配布する。</p>
------------	--

【令和元年度計画量】 実施面積 350ha

## 【補助の流れ】



# 令和元年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	木材増産推進課
担当者	東 博文
内線	4602

R1-1

指標の種類	指標名/算定式	R1目標値	R1中間値	R1実績値	H30実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	事業実施対象件数 (件)	269	174		192
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	森林整備面積 (ha)	350	270		298
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	1ha当たりの事業コスト (間伐) (円)	80,000	80,000		80,000
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明 (担当課記入欄)
⑩ <input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	<p>年度当初では、目標面積350haに対して356haの要望があり、適切な予算配分を行い事業を実施することとしたが、森林所有者の事情等で実施を見送る事業地があった。</p> <p>再度要望調査を行い、所有者間での過不足の解消に務めたが、270haの実績となる見込みである。</p> <p>令和2年度予算では、森林所有者からの要望量に加え、これまでの事業実績を勘案して予算化を行いたいと考えている。</p>

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
⑪ <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

# 令和元年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	木材増産推進課
担当者	松岡 真平
内線	4602

R1-2

① 事業名	・細目事業名：みどりの環境整備支援事業 ・細々目事業名：みどりの環境整備支援事業 ・当該事業名：みどりの環境整備支援事業
大区分	森林環境の保全を進める事業
小区分	森林整備

③ 主な事業内容	・人工林（Ⅲ～Ⅳ齢級）の除・間伐による森林整備
----------	-------------------------

④ 現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成19年度
<p>森林吸収源対策に向けて除・間伐を推進するため、国の造林補助金に県補助金を上乘せし、森林所有者の負担軽減に取り組んでいる。</p> <p>平成21年12月に国が「森林・林業再生プラン」を策定し、10年後の木材自給率50%以上を目指すこととしたため、国の造林補助金の採択要件に施業の集約化と間伐材を一定量搬出することが付された。従来採択されてきた保育（切捨）間伐は、平成23年度から国の造林補助金の対象外となる森林が出てきたため、当事業が活用され難い状況となっていた。しかし、平成25年度から保育間伐が一定の条件付きで補助対象として追加され、さらには平成26年度から、7齢級までの保育間伐が補助対象として復活した。</p> <p>平成26年度からは、国の補助対象の拡大にあわせて、事業発足当時と比較し森林資源の構成齢級が上がってきていることから、県の補助対象齢級の上限の引き上げを行っている。</p> <p>この事業は、平成19年度から事業を開始し、PR活動も実施してきたことから、森林所有者からの要望も強い。</p>		

⑤ 目的とねらい（成果）	<p>（本事業の目的） CO2吸収効果の高い人工林の森林の間伐を促進することで、荒廃森林の発生を防止し、森林の持つ公益的機能の効果的な発揮を図る。</p> <p>（意図すべき成果） CO2吸収効果の高い森林を整備して荒廃森林への移行を防止し、将来にわたり健全な森づくりを推進する。</p>
--------------	--

⑥ 対象（誰、何を対象とするのか）	<ul style="list-style-type: none"> <li>●森林所有者</li> <li>●造林事業、人工林（Ⅲ～Ⅳ齢級）の除・間伐（保育）</li> </ul>
-------------------	---

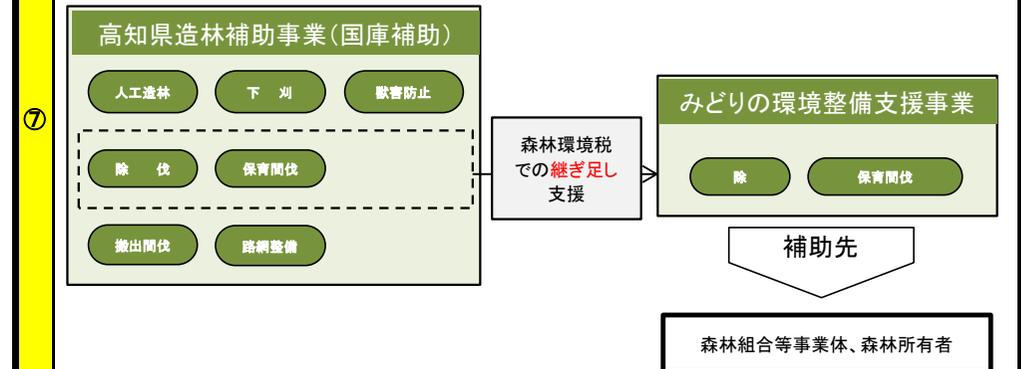
② 事業費の推移	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(予算額)	
総事業費（千円）	38,973	22,850	17,173	18,314	25,150	
財源内訳	森林環境税	38,973	22,850	17,173	18,314	25,150
	一般財源					
	その他					

⑦ 事業内容（手段）	<ul style="list-style-type: none"> <li>●交付対象の森林 人工林（Ⅲ～Ⅳ齢級）の除・間伐（保育）による森林整備</li> <li>●交付の条件 造林事業の採択を受けた事業</li> </ul>
------------	---

上記の要件を満たしたものについては、造林事業と併用して補助し、森林所有者の負担を軽減することにより、森林整備の推進を図る。  
また、森林環境税のPRを図るために、申請者に対してチラシ、パンフレットを配布する。

【令和元年度計画量】 実施面積 802ha

## －支援のイメージ－



# 令和元年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初 **中間** 実績)

担当課・係名	木材増産推進課
担当者	松岡 真平
内線	4602

R1-2

指標の種類	指標名/算定式	R1目標値	R1中間値	R1実績値	H30実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	事業実施件数 (件)	408	200		318
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	森林整備面積 (ha)	802	478		625
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)					
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明 (担当課記入欄)
⑩ <input type="radio"/> A  <input type="radio"/> B  <input type="radio"/> C  <input type="radio"/> D	【中間評価】 2-四半期末の実績はR1目標に対し約60%の進捗である。  市町村広報誌や市町村・県ホームページを活用したPRを続けており。今後も県出先機関や森林組合等事業主体との連携をさらに深め、目標値に近づけるよう努めたいと考えている。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
⑪ <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

# 令和元年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	金堂 良哉
内線	4586

R1-3

①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：森林・山村多面的機能発揮対策支援事業費 ・当該事業名：森林・山村多面的機能発揮対策支援事業費補助金
	大区分	森林環境の保全を進める事業
	小区分	森林整備

③	主な事業内容	里山林の保全管理や資源を利用する活動を支援する、国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金による地域の取り組みに対し補助する。
---	--------	---

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成29年度
	<p>○平成25年度に国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金が創設され、里山林の保全管理や資源を利用する活動を行う団体に対して支援が行われるようになった。（国費のみで県・市町村の負担必要なし）</p> <p>○当初、国の交付金事業は平成28年度までの予定であったが、令和3年度まで継続されることになった。これに伴い、現在国において事業の仕組みの見直しを行っており、その中で、地方公共団体が一定の金額（国負担額の1/4相当）を負担する案件を優先採択することが決定している。</p>		

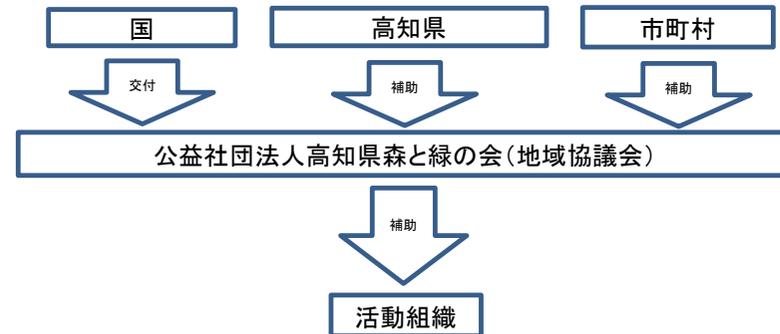
⑤	目的とねらい（成果）	<p>&lt;背景と目的&gt;森林の有する多面的機能を発揮するためには、適切な森林整備や計画的な森林資源の利用が不可欠だが、林業の不振、山村地域の過疎化・高齢化により森林の手入れを行う地域住民が減少し、適切な森林整備等が行われていない箇所が見られる。そのため、地域住民等による森林の手入れ等の協働活動への支援を行うことが必要である。</p>
---	------------	---

⑥	対象（誰、何を対象とするのか）	地域住民、森林所有者、自伐林家等
---	-----------------	------------------

②	事業費の推移	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(予算額)
	総事業費（千円）			14,275	14,077	13,878
	財源内訳	森林環境税			14,275	14,077
		一般財源				
		その他				

⑦	事業内容（手段）	<p>○事業区分</p> <p>(1) メインメニュー 【活動推進費】（初年度のみ） 現地の林況調査、活動計画の実施のための話し合い、研修等。（18,750円以内） 【地域環境保全タイプ】 （里山林保全） ・集落周辺の美しい里山林を維持するための景観保全・整備活動、松林の健全性を維持するための保全活動、風倒木や枯損木の除去、集積、処理。（20,000円/ha以内） （侵入竹除去・竹林整備） ・高密度に侵入したモウソウチク等の侵入竹の伐採・除去や利用に向けた取組。（47,500円/ha以内） 【森林資源利用タイプ】 里山林に賦存する広葉樹等の森林資源を木質バイオマス、炭焼き、しいたけ原木等及び伝統工芸品原料に活用することを目的とした樹木の伐採、玉伐り、搬出等。（20,000円/ha以内）</p> <p>(2) サイドメニュー（メインメニューと組み合わせることにより実施が可能。） 【森林機能強化タイプ】 事業の円滑な実施や森林の多面的機能の維持・発揮に必要な路網や歩道の補修・機能強化活動等。（100円/m以内）</p>
---	----------	--

## 【補助の仕組み】



# 令和元年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	金堂 良哉
内線	3216

R1-3

指標の種類	指標名/算定式	R1目標値	R1中間値	R1実績値	H30実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	事業実施団体数	60	51		58
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	森林整備面積 (ha)	550	362.4		533.5
	算定式 370+70+110ha=550ha				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	各森林整備事業1ha当たり事業コスト (円)	28,288	23,937		24,693
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である	
	<input type="radio"/> B. 概ね妥当である	
	<input type="radio"/> C. あまり妥当でない	
	<input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている	
	<input type="radio"/> B. 概ね上がっている	
	<input type="radio"/> C. あまり上がっていない	
	<input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い	
	<input type="radio"/> B. 概ね高い	
	<input type="radio"/> C. あまり高くない	
	<input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明 (担当課記入欄)
⑩	<p>「中間報告」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国の交付要綱等の改正により、過去に活動計画書に位置付けた森林を新しい活動計画の森林に位置付けられなくなり、また、教育・研修活動タイプも補助対象外となった。これに伴い、それまで申し込んでいた団体からの申請が減ったため、10月末時点で目標値に達していない。</li> <li>・事業実施団体による申請はおおむね終わっており、今後大幅な増減はないものと見込まれる。</li> <li>・運営委員会を5回開催し、申請があった51件の全てを採択している。今後の運営委員会の開催は予定していない。</li> <li>・事業の採択が行われている団体には、地域協議会（高知県森と緑の会）から適切な事業実施に向けた連絡や、事業変更の際の事前連絡の依頼などを行うなど、計画どおりの事業実施に向けた喚起を適宜行っており、事業は計画どおり実施される見込み。</li> <li>・今後も、引き続き各事業が計画どおり進むよう地域協議会と連携・指導を行っていく。</li> </ul>

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
⑪	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="radio"/> 現状のまま継続</li> <li><input type="radio"/> 事業を拡大</li> <li><input type="radio"/> 事業を縮小</li> <li><input type="radio"/> 休廃止を検討</li> <li><input type="radio"/> 改善のうえ継続</li> </ul>

# 令和元年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	鳥獣対策課
担当者	深田 英久
内線	9042

R1-4-1

①	事業名	・細目事業名：鳥獣被害対策事業費 ・細々目事業名：捕獲対策事業費 ・当該事業名：シカ捕獲推進事業費補助金
	大区分	森林環境の保全を進める事業
	小区分	シカ被害対策

③	主な事業内容	シカによる農林業被害や自然植生被害を軽減するため、市町村が当該地域で普及している使い勝手の良いくくりわなを一括購入し、狩猟者に配布することにより、シカ捕獲を短期的かつ集中的に推進する。
---	--------	--

	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成29年度
④	【事業実施の背景】 本県では、シカの推定生息数76,938頭（平成27年度末時点）の令和2年度末までの半減を目指して、第二種特定鳥獣管理計画でシカの年間捕獲目標を3万頭と定めて、市町村による有害捕獲や狩猟期の捕獲対策等を実施しシカ捕獲を推進しているが、近年は、年間捕獲目標に対して2万頭前後にとどまっている。 近年の県内の狩猟によるシカ捕獲数のうち、「主にくくりわなによるわな猟」での捕獲が80%を超えている状況にあるため、くくりわなの設置数の増加によるシカ捕獲を推進し、短期かつ集中的に年間捕獲目標数に近づける必要がある。		
	【これまでの経過】 シカ捕獲を推進するため、平成25～27年度は、新規狩猟者や捕獲を推進する集落に対してくくりわなを配付する事業を実施した。 平成29年度は、県内のわな猟免許所持者（希望者）に対して、地域や捕獲技術に応じた使い勝手の良いくくりわなの購入経費（上限2万円/人）を市町村経由で補助した。しかしながら、わな猟免許所持者個人が、カタログや見積書を手入して市町村に申請する方法であったために、この方法・手続きが狩猟者に馴染まなかった。このため、平成30年度からは、個人からの申請ではなく、市町村が当該地域で普及している使い勝手の良いくくりわなを一括購入し、狩猟者に配布（貸与）する方法に改善した。		
⑤	【本事業の目的】 近年、シカの年間捕獲数は、目標3万頭に対して2万頭前後にとどまっている現状にあり、依然として農林業被害や自然植生被害は深刻な状況にある。 そこで、シカが多く生息している地域やシカ被害対策を推進しようとする市町村において、より多くのくくりわなを設置し、シカ捕獲を推進する。 【意図すべき効果】 平成29年度～令和元年度にくくりわなの設置数を増加させて、一挙に捕獲圧を高めることにより、シカの年間捕獲数を捕獲目標3万頭に近づけて、平成27年度末時点での生息数76,938頭の早期の半減を図る。		
	【目的とねらい（成果）】		
⑥	【対象（誰、何を対象とするのか）】 ●市町村 シカ被害対策を推進しようとする市町村が、補助要件を満たす狩猟者にくくりわなを配布（貸与）し、シカ捕獲数を増加させる。		

②	事業費の推移	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(予算額)
	総事業費（千円）			8,012	22,594	28,200
	財源内訳	森林環境税		7,414	22,594	28,200
		一般財源				
		その他		598		

⑦	事業内容（手段）
	<p>1 内容 県は市町村に対して、市町村がわな猟免許所有者（ただし、令和元年度において高知県の狩猟者登録を受けている者、又は受けることが確実な者であること）に配布するシカ用くくりわなの購入に要する経費（ただし、送料、梱包料、代金振込手数料等のくくりわな本体以外に係る経費は対象外）を補助する。</p> <p>2 補助率 定額（ただし、配布対象者1人当たりのくくりわなの配布数は15基を上限とし、かつ購入金額の合計は15万円を上限とする。なお、平成29年度の交付対象者も配布対象者に含む。平成30年度に配布を受けた者は、令和元年度の配布を受けないこととする。）</p> <p>3 予算 当初：28,200千円（平均6,000円/基×4,700基=28,200千円）</p> <p>4 執行計画 ○ 補助金交付要綱制定（平成30年度からの改正）（平成31年3月29日）</p> <p>○ 市町村へ事業募集（4月中旬～5月中旬） ・市町村は、地区猟友会、被害対策協議会等の意見を聴いた上で、わなの製品・数量・配布対象者を要望を決定する。</p> <p>○ 配分額決定（5月下旬） ・全市町村の要望・意向（9月議会後に交付申請など）を取りまとめて要望額を決定する。</p> <p>○ 市町村から補助金交付申請（5月下旬～） ・市町村からの交付申請のメ切は、概ね12月下旬までとする。</p> <p>○ 補助金交付決定（6月上旬～） ・交付申請のあった市町村から、随時交付決定を行う。</p> <p>○ くくりわなの配布 ・市町村は、県の補助金交付決定後、わなの納品を受け、狩猟者への配布を行う。 ・配布を受けた狩猟者は、配布くくりわなを有害捕獲や狩猟で使用し、シカ捕獲を行う。</p> <p>○ 市町村から補助金実績報告（11月上旬～） ・配布対象者の「令和元年度わな猟狩猟者登録」の確認後</p> <p>○ 検査及び支払い</p> <p>○ 捕獲記録の提出（配布年度から3ヶ年間） ・配布を受けた狩猟者は、翌年度4月20日までに市町村に提出する。 ・市町村は取りまとめた後、県に提出する。</p>

# 令和元年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・**中間**・実績)

担当課・係名	鳥獣対策課
担当者	深田 英久
内線	9042

R1-4-1

指標の種類	指標名/算定式	R 1 目標値	R 1 中間値	R 1 実績値	H30実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	配布くくりわな数 (基)	4,700	2,070		3,699
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	配布くくりわなによる捕獲頭数 (頭) ※配布当年度は主に狩猟期(11/15~3/31)での捕獲を想定	1,700	捕獲を 実行中		716
	算定式 4,700基÷1.5基/頭×0.57≒1,700頭 年間使用日数:240日 狩猟期間137日÷240日=0.57				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	1頭の捕獲に要する経費 (円)	16,588	捕獲を 実行中		31,555
	算定式 事業費÷捕獲頭数				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等 は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上 がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた 効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明 (担当課記入欄)
⑩ <input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	<p>【中間報告】11月末時点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●中間時の進捗状況及び実施状況 要望のあった市町村が購入を予定しているくくりわなの平均単価は、県が想定していた単価(6,000円)に比べて増加したため、予算内で配布できるくくりわなの基数は、目標値の4,700基に比べて4,000基(見込み)に減少した。             <ul style="list-style-type: none"> <li>・本年度に交付申請を予定している市町村:19市町村(くくりわな4,000基 見込み)</li> <li>・11月末までに交付決定を完了した市町村:13市町村(くくりわな2,070基)</li> <li>うち、猟期(11月15日)までに交付決定を完了した市町村:12市町村(くくりわな1,905基)</li> </ul> </li> <li>●今後の対応 残りの6市町村(くくりわな1,930基 予定)の交付申請が遅れているため、配布対象者によるシカの捕獲が早期に実施できるよう、可能な限り12月中旬に交付申請を行うように促す。</li> <li>●実績の見込み 予算額は概ね全額執行できるものと思われるが、「配布くくりわなの基数の減」と「交付申請の遅れている5市町村のくくりわなの使用日数の減」により捕獲数が目標値に比べて減少する可能性がある。</li> </ul>

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
⑪ <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

# 令和元年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	鳥獣対策課
担当者	深田 英久
内線	9042

R1-4-2

①	事業名	・細目事業名：鳥獣被害対策事業費 ・細々目事業名：捕獲対策事業費 ・当該事業名：指定管理鳥獣捕獲等事業委託料
	大区分	森林環境の保全を進める事業
	小区分	シカ被害対策

③	主な事業内容	一般の狩猟者による捕獲が及ばない山岳地の国及び県指定鳥獣保護区などのような捕獲困難地域で、生息密度を高めているシカについて捕獲圧を高める必要があり、認定鳥獣捕獲等事業者等に委託してシカ捕獲を実施する。
---	--------	--

現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成30年度
<p><b>【現状】</b> 本県では、シカの推定生息数76,938頭（平成27年度末時点）の令和2年度末までの半減を目指して、第二種特定鳥獣管理計画でシカの年間捕獲目標を3万頭と定めて、市町村による有害捕獲や狩猟期の捕獲対策等を実施し、シカ捕獲を推進しているが、近年は、年間捕獲目標に対して2万頭前後にとどまっている。</p> <p>一般の狩猟者による捕獲が及ばない、山岳地にある国及び県指定鳥獣保護区では、近年、生息数が増えたシカによる自然植生被害が深刻な状況にあり、希少植物の消失や樹木の枯死などによる生物多様性の喪失のほか、裸地化した山肌の崩壊、土砂の流出など、森林機能の低下が問題となっている。</p> <p><b>【これまでの経過】</b> 平成28年度、29年度に国有林内鳥獣保護区でシカ捕獲を実施した結果から、地形の急峻な山岳地では、主にイノシシ猟で行われてきた「猟犬を使った巻狩り（銃猟）」に比べて、「主にくくりわなによるわな猟」が、捕獲数が多かった。</p> <p>また、平成29年度はわな猟による捕獲を12月下旬から開始し、平成30年度はシカの出現頻度の高い11月上旬からわな猟による捕獲を開始したため、30年度の捕獲数は、29年度の15頭に比べて20頭に増加し、11月の捕獲が12頭と最も多かった。このことから生息状況調査や過去の自動撮影カメラの映像等から、シカの出現頻度の高い時期に捕獲を開始し、積雪の状況を確認しながら可能な限りシカの出現頻度の高い地点での捕獲を行うことが重要であると考えられた。</p> <p><b>【事業の実施】</b> 本年度は、平成30年度に引き続き、シカによるササ等の自然植生被害が著しい「八面山鳥獣保護区（四万十市西土佐奥屋内（県指定鳥獣保護区：国有林面積298ha）」で、更なる捕獲圧強化のためにわな猟（主にくくりわな）でのシカ捕獲を実施する予定である（実施場所は、第1回指定管理鳥獣捕獲等事業検討会及び事業実施計画（案）の協議を経て正式に決定される）。</p>		
<p><b>目的とねらい（成果）</b></p> <p><b>【本事業の目的】</b> 一般の狩猟者による捕獲が及ばない高標高域にある国有林内鳥獣保護区（捕獲困難地域）における集中的なシカの捕獲圧強化を、認定鳥獣捕獲等事業者等に委託して実施し、くくりわなを主としたわな猟により、シカの生息密度の低下を図る。</p> <p><b>【意図すべき効果】</b> シカの生息密度が5～10頭/km<sup>2</sup>を超えるとシカによる食害が著しくなると言われており、本事業によるシカの生息密度低下のための捕獲を実行することで、自然植生の被害軽減及び早期回復を図る。</p>		
<p><b>⑥ 対象（誰、何を対象とするのか）</b></p> <p>自然植生</p>		

事業費の推移	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(予算額)
② 総事業費（千円）				4,115	5,170
財源内訳	森林環境税			2,058	2,585
	一般財源				
	その他			2,057	2,585

事業内容（手段）	
⑦ 1 予算	当初：5,170千円（国）2,585千円（森林環境税）2,585千円
2 執行計画	
●8月上旬	第1回指定管理鳥獣捕獲等事業検討会 ・事業内容、捕獲目標数の設定等について説明、検討 ・事業実施計画（案）の説明、検討
●8月中旬 ～8月下旬	事業実施計画の策定 ・事業実施計画（案）について環境省、森林管理局、関係市町村等との協議 ・事業実施計画の報告（県 → 環境省）
●8月下旬	公募型プロポーザル公告
●9月	シカの生息状況及び自然植生への被害状況等の調査（計画策定業務：国費） ・事業評価のための捕獲前のシカの生息状況等の調査
●9月下旬	公募型プロポーザル審査委員会 ・公募対象：認定鳥獣捕獲等事業者
●9月下旬 ～10月上旬	シカ捕獲事業委託業務業務委託（委託先：認定鳥獣捕獲等事業者）
●10月（委託契約後） ～2月下旬	国有林内鳥獣保護区内でわな猟によるシカ捕獲の実施 ・捕獲期間：140日程度を予定
●3月	事業終了報告（委託先 → 県） ・変更契約（捕獲目標数に届かなかった場合等）
●3月上旬	シカ生息状況等の調査（計画策定業務：国費） ・シカ捕獲の事業評価のための生息状況等の調査
●3月下旬	第2回指定管理鳥獣捕獲等事業検討会 ・シカの捕獲数や生息状況等の調査結果を基に、事業効果の評価、検証

# 令和元年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	鳥獣対策課
担当者	深田 英久
内線	9042

R1-4-2

指標の種類	指標名/算定式	R 1 目標値	R 1 中間値	R 1 実績値	H30実績
I 活動指標 (アウトプット)	捕獲日数 (日)	140	41		122
	算定式 捕獲を開始してからの日数				
II 成果指標 (アウトカム)	シカ捕獲頭数 (頭)	30	17		20
	算定式 わな猟30頭 (くくりわな30基+箱わな2基)				
III 効率指標 (事業コスト)	シカ1頭の捕獲に要する経費 (円)	172,333	捕獲を 継続中		205,750
	算定式 事業費÷捕獲頭数				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等 は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上 がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた 効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明 (担当課記入欄)
<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	<p>【中間報告】11月末時点            9月24日にプロポーザル審査委員会を実施し、委託候補者（一般社団法人高知県猟友会）との協議後、捕獲目標を30頭として10月8日に委託契約を締結した。            わなの設置後、捕獲は10月21日から開始し、11月末までに17頭（目標に対する割合57%）の実績があった。            今後は、シカの捕獲目標頭数達成に向けてくくりわなの架設や見回り作業を行うとともに、安全管理（路面凍結や積雪等による事故の防止）に注意し作業に従事するよう、受託者に対して指導を行う。</p>

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

# 令和元年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	鳥獣対策課
担当者	深田 英久
内線	9042

R1-4-3

①	事業名	・細目事業名：鳥獣被害対策事業費 ・細々目事業名：捕獲対策事業費 ・当該事業名：シカ個体数調査委託料
	大区分	森林環境の保全を進める事業
	小区分	シカ被害対策

③	主な事業内容	科学的根拠に基づく計画的で順応的なシカの管理を行うため、最新のシカの個体数を推定する。
---	--------	---

現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	令和元年度
<p>【現状】 環境省は都府県のニホンジカ（+イノシシ）を対象に、平成15～24年度までの「生息指標となるデータ（目撃効率、捕獲効率、糞塊・糞粒密度、狩猟捕獲数、有害等の許可捕獲数）」を基に「階層ベイズモデルによるハーベストベースドモデルを用いた個体数推計及び将来予測（以下、ベイズ推定）」を実施し、平成24年度末の高知県に生息するシカ推定個体数は69,628頭であった。</p> <p>高知県は「第4期高知県第二種特定鳥獣（ニホンジカ）管理計画（平成29年4月～令和4年3月）」を策定するにあたり、平成15～27年度までの捕獲数、糞粒調査、目撃効率及び社会的要因等のデータを基にしたベイズ推定を平成28年度に実施し「過去（環境省）の数値の修正」、「平成27年度末時点の県内のシカ生息数の推計」を行った。「過去の数値の修正」では、県内のシカ個体数は平成25年度の84,889頭をピークにその後は減少に転じ、平成27年度末時点の生息数は76,938頭と推定された。また、高知県を3つに区分した管理ユニットごとの推定生息数は、A（県西部）管理ユニットが35,872頭、B（県中部）管理ユニットが6,496頭、C（県東部）管理ユニットが34,570頭であった。ベイズ推定は広域の生息数推計に適した手法であるため、市町村単位での生息数の推定は未実施であった。</p> <p>【課題】 環境省は「平成26年度をピークに本州以南のシカの個体数が減少に転じた」と公表したが、県では、平成26年度に県内110地点で実施した糞粒法によるシカ生息密度指標（頭/km<sup>2</sup>）を最後に、県内市町村内の推定生息密度や生息数に関する数値を示していない。</p> <p>高知県のシカの年間捕獲数は、平成26年度の21,124頭をピークに、それ以降は平成29年度の19,079頭まで年々減少し、平成30年度は19,871頭と前年に比べて増加したが、第二種特定鳥獣（ニホンジカ）管理計画に定める年間捕獲目標3万頭には達しておらず、近年、シカが高密度生息域から低密度生息域に分散するなど、シカの個体数管理が困難になりつつあることから、県全体及びABC管理ユニットごとの最新の生息数を推定し、公表する必要がある。</p>		
⑤	【事業目的等】	<ul style="list-style-type: none"> <li>推定結果を基に将来予測を実施し、「高知県第二種特定鳥獣（ニホンジカ）管理計画」に定めるシカの年間捕獲目標頭数の再検討等を行う。</li> <li>再検討した捕獲目標に基づき、各市町村が被害防止計画等で市町村ごとの捕獲目標頭数を設定するなど、今後における効果的なシカの捕獲手法に寄与する。</li> </ul>
⑥	対象（誰、何を対象とするのか）	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村</li> <li>市町村有害鳥獣被害対策協議会</li> <li>高知県猟友会及び地区猟友会</li> <li>県民</li> </ul>

事業費の推移		H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(予算額)
総事業費(千円)						1,538
②	財源内訳					
	森林環境税					1,538
	一般財源					
	その他					

事業内容（手段）	
1	<p>予算 当初：1,538千円（森林環境税）1,538千円</p>
2	<p>執行計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●9月10月下旬 業務委託契約 ・委託先：株式会社野生鳥獣対策連携センター（本社 兵庫県丹波市） ・契約方法：随意契約</li> <li>●11月中～下旬 B（県中部）管理ユニットでの糞塊法調査 ・最近、シカの増加（出現）が問題となった（報道された）箇所を追加調査する。 「いの町本川」、「越知町横倉山」の2ルートを追加する。</li> <li>●12月～ ベイズ推定及び報告書の作成 ・以下①②を基に、平成30年度末時点での市町村ごとのシカ生息数を推定し、報告書を作成する。 ①糞塊法調査データ（平成28年度65ルート、令和元年度2ルート程度） ②平成15～30年度までのシカ捕獲数、目撃効率及び社会的要因等のデータを基にしたベイズ推定</li> <li>●1月下旬～2月 「シカ個体数調査業務報告書（案）」の確認</li> <li>●3月 委託業務完了 ・完成検査</li> <li>●3月 結果の公表</li> </ul>
⑦	

# 令和元年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	鳥獣対策課
担当者	深田 英久
内線	9042

R1-4-3

指標の種類	指標名/算定式	R1目標値	R1中間値	R1実績値	H30実績
I 活動指標 (アウトプット)	専門業者との業務委託契約	9月	10月		
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	県内シカ生息数(H30年度末時点)の推定 ※H27年度末時点76,938頭	3月	ベイズ推定に向けて準備中		
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	成果品「シカ個体数調査業務報告書」一式	1,538,000	1,537,800		
	算定式 成果品=事業費				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明(担当課記入欄)
<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	【中間報告】11月末時点 ・委託契約が、当初予定の9月から10月下旬に遅れたが、現地調査(糞塊法調査2ルート)は11月中に終了し、ベイズ推定に必要なデータ(以下①②③)のうち、「①平成28～30年度までの市町村ごとのシカ捕獲実績(狩猟・有害別)」、「②市町村ごとの森林面積」の受託者への提供が完了した。 ・12月中旬ごろを目標に、「③狩猟期の出猟カレンダー(銃猟での目撃数)」などのデータ整理と受託者への提供を完了し、その後受託者によってベイズ推定(推定手法の検討、プログラム作成、統計モデルの精度と頑健性の検証、将来予測など)を行う。 ・1月下旬～2月に「業務報告書(案)」の提出を受け、必要箇所の加除修正等を依頼する。 ・3月に実績報告書とともに「シカ個体数調査業務報告書」の提出を受け、完成検査後、県のホームページ等で公表する。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

# 令和元年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	環境共生課(自然保護・公園)
担当者	三宅
内線	4842

R1-5

①	事業名	・細目事業名：希少動植物保護対策事業 ・細々目事業名：希少野生動植物保護対策事業 ・当該事業名：希少野生植物食害対策事業
	大区分	森林環境の保全を進める事業
	小区分	シカ被害対策

③	主な事業内容	1) 希少野生植物の食害状況調査、防護柵設置候補地選定、防護柵設置計画作成 2) 防護柵設置、防護柵の補修 3) 防護柵設置後のモニタリング調査
---	--------	--

**現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）** 事業開始年度 平成20年度

平成20年度より特にニホンジカによる希少野生植物の食害が深刻化し、このまま食害が進むと近い将来希少野生植物が絶滅する可能性の高い山域の被害実態調査を実施し、その状況に応じて緊急性の高い場所に防護柵（保護ネット）の設置を行うなど、希少野生植物の保護を図っている。

また、設置した防護柵の効果を把握するため、生育範囲拡大などの回復状況確認のモニタリングを行い、植物個体群や防護柵の破損状況を把握のうえ適切な処置を行う。

④	目的とねらい（成果）	（事業の目的） 県内の山岳地帯において、ニホンジカによる食害が非常に拡大しており、希少野生植物にも大きな被害が発生しているとの情報が、民間の自然保護団体などから寄せられている。 県では、ニホンジカによる希少野生植物への影響を十分に把握できていないため、被害の実態を調査するとともに緊急にその対策を講じる必要がある。  （意図すべき成果） 全県的な被害状況を把握し、現地調査等を行い急激な食害進行に早急に対応し、希少野生植物の保護に努める。
---	------------	--

⑥	対象（誰、何を対象とするのか）	県内に分布する保全上重要な野生植物
---	-----------------	-------------------

②	事業費の推移	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R元(予算額)	
	総事業費（千円）	9,140	8,029	8,420	8,827	9,569	
	財源内訳	森林環境税	9,140	8,029	8,420	8,827	9,569
		一般財源					
		その他					

**事業内容（手段）**

(1) 調査・検討・対策計画  
野生植物に関する専門的知識を持つ者による希少野生植物の食害状況等の調査の実施及びその結果、専門的知見により防護柵（保護ネット）設置計画を立てる。  
防護柵設置時においては現地で作業指示を行う。  
【R元年度予定：調査県内5箇所、柵設置指導／2箇所】

(2) 対策の実施（防護柵設置）  
防護柵（保護ネット）設置計画に基づき、野生植物の専門知識を持つ者の指示のもと、防護柵設置作業を行う。  
防護柵（保護ネット）の設置にあたっては、急斜面等への設置等、普通技術者による作業が困難な事態も予測されるため、管轄の森林組合に資材の調達・設置作業を委託。  
【R元年度：高岡郡越知町横倉山、室戸市池山池 2箇所300m】

(3) モニタリングの実施  
昨年度までに設置した保護ネットの効果を把握するため、生育範囲拡大などの回復状況確認のモニタリングや現地ヒアリングを行い、植物個体群や防護柵の破損状況を把握のうえ適切な処置を行う。  
【R元年度予定：全箇所の点検、モニタリング調査13／42箇所】

(1年目)

調査・検討・対策計画作成 **公益財団法人高知県牧野記念財団に委託**  
シカの捕獲データや希少野生植物の分布など現地調査を行い、次年度以降の防護柵設置計画を作成

(2年目以降)

対策の実施(防護柵設置) **管轄の森林組合に委託**  
設置計画に基づき、防護柵を設置

(3年目以降)

モニタリングの実施 **県内コンサルタント会社に委託**  
植生の回復状況や、現地のモニタリング調査を実施し、防護柵の効果を把握。全箇所の防護柵の破損状況を点検し軽微な修繕も実施。

※昨年度まで県内44箇所の防護柵設置箇所、57種の希少野生植物の自生地を保護している。

# 令和元年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	環境共生課(自然保護・公園)
担当者	三宅
内線	4842

R1-5

指標の種類	指標名/算定式	R元目標値	R元中間値	R元実績値	H30実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	食害拡大地域の現地調査箇所数 (箇所)	5	5		8
	算定式 調査箇所数				
	防護柵設置(柵延長距離)(m)	300	300		225.7
	算定式 柵延長距離				
II 成果指標 (アウトカム)	植生回復状況(各調査地点1㎡当りの植被率(%)の推移)(%)	70%	77%		88%
	算定式 $\frac{\text{植被率(%)が柵内}\geq\text{柵外の方形区数}\div\text{柵内方形区調査(H28以前設置)数(%)}}{\text{柵内方形区調査(H28以前設置)数(%)}}$				
	防護柵新設により保護される希少植物優先度点数(点)	37	37		30
	算定式 $\frac{\text{高知県レッドリスト・環境省レッドリスト・高知県固有評価のランク別配点による点数}}{\text{高知県レッドリスト・環境省レッドリスト・高知県固有評価のランク別配点による点数}}$				
III 効率指標 (事業コスト)	防護柵1m設置に係る経費(円)	25,880	11,126		15,470
	算定式 $\frac{\text{事業費(調査+設置)}\div\text{新規柵延長}}{\text{事業費(調査+設置)}\div\text{新規柵延長}}$				
	設置済防護柵1箇所当りモニタリング経費(円)	119,750	119,250		127,028
	算定式 $\frac{\text{事業費(モニタリング調査)}\div\text{柵の点検箇所(H29以前設置)数}}{\text{事業費(モニタリング調査)}\div\text{柵の点検箇所(H29以前設置)数}}$				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑩	<p>「中間報告」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画どおりの進捗状況である。</li> <li>・室戸市池山での防護柵設置において計画していたヘリによる資材運搬を行わなかったため、設置にかかる経費は下がった。</li> <li>・44地点中19地点において、経年劣化や斜面崩壊により防護柵の破損が確認され、モニタリング業務の中で補修を行った。</li> <li>・これまで食害被害が少なかった県中部地域において、周辺地域からのシカの侵入が確認されることが多くなった。</li> <li>・高知県の希少野生植物絶滅を防ぐための有意義な取組であると考えているが、具体的な位置や生育地を公表すれば盗掘される危険もあるため取扱には注意が必要である。</li> </ul>

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
⑪	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 現状のまま継続</li> <li>○ 事業を拡大</li> <li>○ 事業を縮小</li> <li>○ 休廃止を検討</li> <li>○ 改善のうえ継続</li> </ul>

# 令和元年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	生涯学習課
担当者	久米田 真吾
内線	4629

R1-6

① 事業名	細目事業名：環境学習推進事業費 細々目事業名：環境学習推進事業費 当該事業名：指導者派遣事業費 子ども地域学習推進事業 自然体験型学習事業
大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
小区分	森林環境教育

③ 主な事業内容	指導者派遣事業にかかる事務 子ども地域学習推進事業にかかる事務 自然体験型学習事業に関する事務
----------	---

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成23年度
	<p>平成23年度に開催した「全国生涯学習フォーラム高知大会」における「環境フォーラム」での提言を受け、NPO等の団体や学校、社会教育施設が連携した自然体験活動や環境学習を推進する。そのためには、森林率日本一の本県の自然を生かした自然体験活動や環境教育が行えるよう、指導者研修をはじめとする人材を育成するとともに、育成した人材が活躍することができる機会を創出していくことが重要である。</p> <p>また子どもだけでなく大人も含めみんなが森を大切に、自然と共生する社会の実現に向けて、県民の意識の向上を図ることが必要である。</p> <p>指導者養成研修等については、平成25年度から事業を開始し、平成30年度までで自然体験活動指導者を111名育成したため事業終了とし、令和元年度からは指導者派遣事業等での人材活用を行っていく。</p> <p>令和元年度からは新たに自然体験型学習事業を開始し、2泊3日以上のある森林に関わる体験活動を含む宿泊体験活動を行う小中学校を設置する市町村に対し経費を補助していく。</p>		
⑤	目的とねらい（成果）	<p>◇指導者派遣事業（名称変更：平成30年度までは体験活動推進事業）</p> <p>子どもの体験活動の機会を増やすため、身近な場所で、豊かな体験活動を提供できる指導者を地域の青少年育成団体等に派遣する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・親子を対象とすることで、保護者に対して体験活動のあり方を啓発する。</li> <li>・既に体験活動を行っている団体においても、新たな分野の活動が提供されることで、活動の幅が広がるとともに、団体と指導者の連携が促進される。</li> <li>・指導者養成研修等を修了した指導者の活動の場が広がり、指導者自身の指導スキルが向上する。</li> </ul> <p>◇子ども地域学習推進事業</p> <p>子どもだけの実行委員会を組織し、主体的に中山間地域の活性化のために、森林や林業などの課題を解決するためのプロセスを体験する。また、地域課題解決プロジェクトを実行することで、市町村の枠を超えた地域コミュニティの活性化と新たなキャリア教育のモデルを構築する。</p> <p>◇自然体験型学習事業</p> <p>多くの児童生徒に森林に関する体験学習を行う機会を支援し、高知県の森林の魅力や課題を考えるとともに、体験活動・集団活動の充実を図り、子どもの生きる力を育成していく。</p>	
	⑥ 対象（誰、何を対象とするのか）	<p>○指導者派遣事業：子供会、ボーイスカウト、スポーツ少年団、小中学校PTA連合会</p> <p>○子ども地域学習推進事業：小学生、中学生、高校生、大学生</p> <p>○自然体験型学習事業：小学生、中学生</p>	

②	事業費の推移	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(予算額)
	総事業費（千円）	1,088	1,288	1,024	1,648	5,629
	財源内訳	森林環境税	1,088	1,288	1,024	1,648
一般財源						
	その他					

⑦	事業内容（手段）
	<p>○指導者派遣事業</p> <p>自然体験活動指導者研修の終了者をはじめ、自然体験プログラムを提供できる経験豊かな指導者を地域の少年団体などへ派遣する。</p> <p>市町村教育委員会や関係機関へ説明を行い、各学校等のPTAに要項、チラシの配布と周知を依頼する。</p> <p>○子ども地域学習推進事業</p> <p>単独随意契約</p> <p>子ども地域学習（「森の子ども会議」以下子ども会議と呼ぶ）の企画、運営、議事進行など子ども会議で立案されたプロジェクトを実現するためのコーディネート並びに関係機関との連絡調整、周知、広報などのサポートを行う。</p> <p>○自然体験型学習事業</p> <p>2泊3日以上のある森林に関わる体験活動を含む宿泊体験活動を行う小中学校を設置する市町村に対し経費を補助することで、森林への理解と関わりを深め広げていき、森林環境教育を推進していく。</p> <p>各教育事務所、市町村教育委員会、校長会、各小中学校へ事業内容や事業効果の説明を行い、周知及び参加希望を募る。</p> <p>青少年教育施設や森林に関する各機関と連携し、活動場所近辺で体験可能な森林に関する体験プログラムを構築していく。</p> <p>事前事後のアンケート等で、参加児童生徒の生きる力の変容を調査する。</p>

# 令和元年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	生涯学習課
担当者	久米田 真吾
内線	4629

R1-6

指標の種類	指標名/算定式	R1目標値	R1中間値	R1実績値	H30実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	指導者派遣団体数	5	2		5
	算定式 5箇所				
	自然体験型学習事業参加校	30	16		
	算定式 30校				
II 成果指標 (アウトカム)	指導者派遣事業 子どもの参加者数	100	41		242
	算定式 20人×5箇所				
	自然体験型学習事業参加者数	600	372		
	算定式 20人×30校				
III 効率指標 (事業コスト)	指導者派遣事業 子どもの参加者一人あたりのコスト	1200	991		412
	算定式 講師謝金等報償費÷子どもの参加者数				
	自然体験型学習事業 参加者一人あたりのコスト	6880	4637		
	算定式 補助金額÷参加者数				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明 (担当課記入欄)
⑩	<p>【中間報告】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指導者派遣事業 11月末現在で2団体が実施している。12月に2団体、1月に1団体の実施を予定しており予定の5団体の実施は確定している。うち4団体で保護者が参加した事業となり、親子で木に触れることのできる機会を提供できるようになっている。</li> <li>・自然体験型学習事業 11月末の時点で、予定をしている16校全ての実施が終了している。報告がまだでそろっていないため、事業費等の集計がまだである。</li> </ul> <p>30校の目標に対し、16校にとどまった理由として働き方改革を推進するうえで、泊をとまなう行事の実施が各学校において抵抗があったこと、予算確定の2月から新たに新年度の事業を組み込むことの難しさがあった。しかし事業説明で市町村を訪問した際に、1年間かけて学校内や保護者に対し説明を行い、令和2年度に事業が継続されるのであれば参加を希望する市町村があるため、参加校が増加することが見込まれる。</p>

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
⑪	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続

# 令和元年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	高等学校課
担当者	川淵
内線	3300

R1-7

①	事業名	・細目事業名：森林環境保全事業 ・細々目事業名：高校生森林環境理解事業 ・当該事業名：高校生森林環境理解事業
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	森林環境教育

③	主な事業内容	河川の水質検査や間伐材利用をとおして森林環境の保全を理解し支援できる人材の育成を図り、将来の森林の保全に具体的に取り組んでいく姿勢を育成する。
---	--------	---

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成20年度
	体験を重視した学習活動により、森林の重要性・環境問題について生徒自ら考えることができるようになり、学習内容を発表することで社会性の伸長を目指すキャリア教育にもつながっている。課題としては、活動が多岐に渡るため、時間的余裕が少ない。教科教育との兼ね合いも含め、より効果的な環境教育を推進していく必要がある。		
	目的とねらい（成果） 四万十川流域の貴重な動植物の生態の学習及び水質調査、四万十川源流域で独特の森林植生の学習や、森林の管理が下層植生にどのような影響を与えるかの調査、森林総合研究所、牧野植物園でのフィールドワークをとおして、森・川・海を結ぶ生態系の成り立ちについて学ぶ。 ⑤ 学校演習林などから搬出した間伐材を利用し、木材加工品を製作し地域の保育園等に配布し将来の木材需要の向上を図る。		
⑥	対象（誰、何を対象とするのか）	県内河川及び山（生徒）	

②	事業費の推移		H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(予算額)
	総事業費（千円）		634	623	718	617	950
	財源内訳	森林環境税	634	623	718	617	950
		一般財源					
	その他						

⑦	事業内容（手段）	学校での授業や現地でのフィールドワーク等 学校演習林などから搬出した間伐材を利用し、木材加工品の製作を行い地域への配布 小学生・保護者対象の木工教室の開催 高校生が講師となり中学校への出前授業  実施予定校 ・四万十高等学校 ・高知北高等学校 ・幡多農業高等学校
---	----------	---

# 令和元年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	高等学校課
担当者	川淵 大輔
内線	3300

R1-7

指標の種類	指標名/算定式	R1目標値	R1中間値	R1実績値	H30実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	取り組み回数(回)	56	20		63
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	取り組み回数(回)	56	20		63
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	取り組み1回あたりに要する経費(円)	16,965	8,638		9,791
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑩ <input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	・10月末の進捗状況は目標値に届いていないが、3学期に実施する事業があり、年度末には計画どおりの活動が行えるものと考えている。 ・事業費については、学校管理自動車を使用したことにより、使用料の一部が不用となる見込み。 ・今後、環境学習の学校数の拡大は現時点で予定はないが、引き続き導入できるよう努める。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
⑪ <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

# 令和元年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	高等学校課
担当者	川淵
内線	3300

R1-8

①	事業名	<ul style="list-style-type: none"> <li>細目事業名：森林環境保全事業</li> <li>細々目事業名：高校生後継者育成事業</li> <li>当該事業名：高校生後継者育成事業</li> </ul>
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	森林環境教育

事業費の推移		H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(予算額)
総事業費(千円)		354	392	362	335	579
財源内訳	森林環境税	354	392	362	335	579
	一般財源					
	その他					

③	主な事業内容	林業関係学科に学ぶ生徒を対象に、林業に関する資格取得を推進し、将来の林業を担う人材の育成を図る。
---	--------	--

⑦	事業内容(手段)	車両系建設機械運転技能講習の受講(29人予定) 可搬式林業機械研修の受講(9人予定)
	実施予定校	<ul style="list-style-type: none"> <li>高知農業高等学校(車両10人、可搬9人)</li> <li>幡多農業高等学校(車両10人)</li> <li>窪川高等学校(車両5人、可搬0人)</li> <li>檮原高等学校(車両4人、可搬0人)</li> </ul>

④	現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)	事業開始年度	平成20年度
	林業の現場で幅広く使用される車両系建設機械の種類や構造、操作について理解を深め、始業前点検から作業終了後の保管まで安全かつ確実に実行できる技能を習得させる。課題としては講習により、安全な機械の運転方法を学ぶことができたが、限られた時間の中では実践的な運転技能の習得までは難しい。		
	目的とねらい(成果) 将来の林業従事者を育て、資格取得後の技術の向上、継続的な環境教育・キャリア教育に結びつける。		
⑥	対象(誰、何を対象とするのか)	資格(生徒)	

# 令和元年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	高等学校課
担当者	川淵
内線	3300

R1-8

指標の種類	指標名/算定式	R1目標値	R1中間値	R1実績値	H30実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	取り組み回数 (回)	7	5		7
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	参加人数 (人)	68	38		33
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	参加者1人あたりに要する経費 (円)	8,515	8,999		10,144
	算定式 事業費÷参加人数				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明 (担当課記入欄)
⑩ <input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	・車両系建設機械、可搬式林業機械とも夏期休業期間中に森林研修センターで講習会を実施した。 ・資格取得者数は当初の計画人数から少なくなった。 ・前年度に資格取得の希望を調査し、人数を計上しているが、部活動に参加している生徒が多く、各種大会と重なり、講習会に参加できなくなった生徒がいたため計画を下回った。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
⑪ <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

# 令和元年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	金堂 良哉
内線	4586

R1-9

①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：山の学習支援事業費 ・当該事業名：山の学習支援事業費補助金
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	森林環境教育

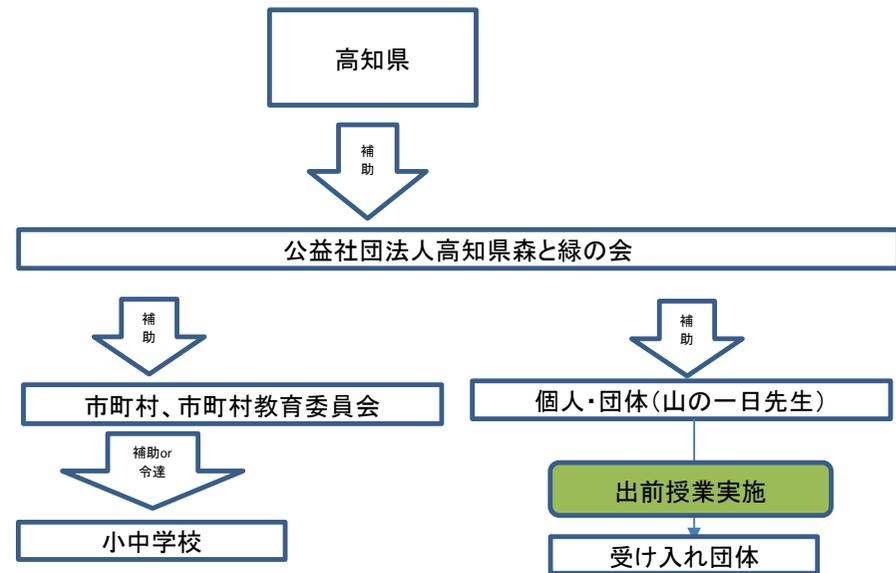
事業費の推移		H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(予算額)
総事業費(千円)		11,981	12,115	12,929	13,665	22,017
② 財源内訳	森林環境税	11,981	12,115	12,929	13,665	22,017
	一般財源					
	その他					

③	主な事業内容	・総合的な学習の時間等において、年間を通して森林環境学習を実施する小中学校等に対して、学校独自の取組みをすすめるために補助する。 ・山の一日先生支援事業に取組む団体に対して補助する。
---	--------	--

⑦ 事業内容(手段)

- 事業区分  
 (1)「総合的な学習の時間」等において年間を通して森林環境学習を実施する事業  
 (2)山の一日先生を派遣する事業

## 【補助の仕組み】



④	現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)	事業開始年度	平成16年度
	○森林率全国一を誇る本県において、昔から培われてきた「木の文化」を身につけ活動できる人材を継続的に養成する必要がある。 ○木や森に関わる人々の技術や伝統を次代に伝えていくことによって、木の文化県構想の定着を図っていく必要がある。 ○近年、子どもたちが自然の中で遊ぶ機会は少なくなってきている。		

⑤	目的とねらい(成果)	<目的>森林県である本県の子どもたちに「木の文化」が身に付くような学習への支援を行うことによって、子どもたちが森林への理解や関心を深め広げ、将来にわたって山や森林を守り、大切に思う心を育む
---	------------	--

⑥	対象(誰、何を対象とするのか)	県民(小中学生等)
---	-----------------	-----------

# 令和元年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	金堂 良哉
内線	3216

R1-9

指標の種類	指標名/算定式	R1目標値	R1中間値	R1実績値	H30実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	学校数(校)	67	67		56
	算定式				
	事業回数(回)	100	71		
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	県民参加人数(人)	11,000	8,997		10,809 ※山の一日先生 事業を含む
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	参加した県民一人当たりの経費(円)	2,002	1,988		2,163
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑩	「中間報告」 ・11月末現在の状況としては、総合的な学習の時間等を活用する山の学習支援事業は目標どおり事業が進められている。山の一日先生派遣事業に関しては例年申請のある団体からの要望が無かったため、目標値に達していない。 ・今年度も、ブロック毎の小中学校の校長会にて、全校に活用を呼びかけた。 ・現時点では事業の中止等の報告もなく各学校が計画どおり森林環境学習を実施できている。
<input type="radio"/> A	
<input type="radio"/> B	
<input type="radio"/> C	
<input type="radio"/> D	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
⑪	
<input type="radio"/> 現状のまま継続	
<input type="radio"/> 事業を拡大	
<input type="radio"/> 事業を縮小	
<input type="radio"/> 休廃止を検討	
<input type="radio"/> 改善のうえ継続	

# 令和元年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	西岡 卓哉
内線	4586

R1-10

①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：森づくりへの理解と参加を促す広報事業費 ・当該事業名：森林環境情報誌作成等実施委託料
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	県民の主体的な活動

事業費の推移	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(予算額)	
総事業費(千円)	6,399	6,860	6,860	4,264	6,050	
財源内訳	森林環境税	6,399	6,860	6,860	4,264	6,050
	一般財源					
	その他					

③	主な事業内容	森林環境税やこうち山の日に関する取組など、森林や山に関する情報誌の作成等を行う。
---	--------	--

②	事業内容(手段)	<ol style="list-style-type: none"> <li>企画提案書を業者に提出させ選定(プロポーザル方式)し、委託契約を締結</li> <li>年度内に発行予定。発行予定部数 各7万部</li> <li>県内を中心に各市町村、量販店、道の駅等と県内全小中学校の各家庭に教育委員会を通じて配布(約2,400ヶ所)</li> </ol>
	⑦	<p>【令和元年度の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>発行：生物多様性と水源かん養をメインテーマとして第2号を9月末に発行 第3号は、雨による土砂流出や山地災害の防止等をメインテーマに1月頃発行を予定 発行部数は第2号、第3号とも7万部</li> <li>配布先：○県内の量販店、市町村役場、道の駅、県内全小中学校の各家庭など約2,400箇所 ○こうち山の日推進事業、森林環境学習フェアなど森林に関するイベント など</li> </ul> <p>(過去の情報誌の掲載内容) 平成30年度 山に触れ、楽しむ</p>

④	現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)	事業開始年度	平成19年度
	森林環境税を活用して、県民参加の森づくりを推進して来ているが、若い年齢層や子育て年齢層では森や山への理解や関心あまり高くない状況にある。		
	⑤	目的とねらい(成果)	<p>&lt;目的&gt;森林環境税を活用した事業の取組や、森林や山に関する情報を分かりやすく広く伝えることによって、県土の84%を占める森林の公益的機能やその大切さを県民各層が認識し、森林環境税への理解を深めてもらうこと</p>
⑥	対象(誰、何を対象とするのか)	<p>県民(特に①20~30代②小中校の全児童・生徒)</p> <p>&lt;理由&gt;</p> <p>①森林環境税のアンケートで認知度が特に低かったことに加え、住宅購入などで木材利用が期待できる世代であるため</p> <p>②次世代を担う子どもたちの啓発のため(親世代が①の対象である可能性が高いため)</p>	

# 令和元年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	西岡 卓哉
内線	4586

R1-10

指標の種類	指標名/算定式	R1目標値	R1中間値	R1実績値	H30実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	発行部数 (部)	140,000	70,000		80,000
	算定式 70,000部×2回				
	発行回数 (回)	2	1		1
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	読者アンケート回答数 (件)	1,000	373		601
	算定式				
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	発行一回当たりの経費 (円)	2,983,500	-		4,264,088
	算定式 総事業費÷年間総発行数				
	一部当たりの経費 (円)	42.8	-		53.3
	算定式 総事業費÷年間総発行部数				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明 (担当課記入欄)
⑩	<p>【中間報告】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生物多様性と水源かん養をメインテーマとして第2号を9月末に発行しており、計画どおり進捗している。</li> <li>・現在、第3号を作成中であり、1月末を目途に発行する予定。</li> <li>・継続的な発行により、特に小学生の子どもがいる家庭での認知度は高く、イベントで直接配布した際には、「学校でもらったので既に読んだ」との声が多く聞かれた。</li> <li>・アンケートでも好意的な回答が多く、県民に森林の機能や県の取組への理解や関心を深めていただくために重要なツールになってきている。</li> </ul>
<input type="radio"/> A	
<input type="radio"/> B	
<input type="radio"/> C	
<input type="radio"/> D	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
⑪	
<input type="radio"/> 現状のまま継続	
<input type="radio"/> 事業を拡大	
<input type="radio"/> 事業を縮小	
<input type="radio"/> 休廃止を検討	
<input type="radio"/> 改善のうえ継続	

# 令和元年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・**中間**・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	西岡 卓哉
内線	4586

R1-11

①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：森づくりへの理解と参加を促す広報事業費 ・当該事業名：森林環境学習フェア開催委託料
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	県民の主体的な活動

事業費の推移				H30(決算額)	R1(予算額)
総事業費(千円)				8,917	9,165
②	財源内訳	森林環境税		8,917	9,165
		一般財源			
		その他			

③	主な事業内容	森林環境学習に関するフェアを開催し、広く県民に森林環境保全の意識を理解し、関心を深めていただくための情報発信等を行う。
---	--------	---

⑦		事業内容(手段)
		<p>1 委託先の決定：企画提案書を業者に提出させ選定（プロポーザル方式）し、委託契約を締結</p> <p>2 開催内容の決定：県、民間団体などが参加するフェア実行委員会を月1回程度開催し、県民に森林が果たす公益的機能の重要性を伝えるための開催内容を検討し、決定</p> <p>3 開催日程・場所 日程：10月26日（土）と27日（日）の2日間 場所：高知市中央公園</p> <p>4 開催内容（R1） （1）ブース出展 ①森林環境学習ブース（12小間） ・来場者が森林環境を学べる場として、森林や環境に係るワークショップや木工体験を行うブースを設置した。 ・パネル展示では、森林の果たす役割について紹介したほか、林業やボランティア活動の紹介も行い、また各所で行われるイベントのチラシも配布するなど、このイベントをきっかけとしてさらにその先につながる情報の周知を行った。 ・大学生や高校生にも出展してもらい、若年層に同年代の活動を紹介することにより、若年層が単に楽しむだけでなく、イベント後の具体的な活動のイメージづくりや意識啓発など若年層への広がりを持たせる試みを実施した。 ②その他 ・木製品販売、工務店、林業機械、木のおもちゃコーナー、飲食などの小間を出展</p> <p>（2）スタンプラリー ・会場内にチェックポイントを設置し、スタンプラリーを実施、森林環境学習ブースでの体験などイベント参加等をチェックポイントとすることで、催しとの一体感を演出</p> <p>（3）ステージイベント ・仁淀川移動水族館やお笑い芸人ヒロシによるソロキャンプをテーマとしたトークショーを実施 ・昨年度から引き続き、小学生を対象とした「森の検定（初級）」（非公認の資格）の検定試験や、参加者を巻き込んだバードカービングを実施したほか、丸太切り体験も実施 ・もち投げ、音楽イベント、ゆるキャライベントなど誘客を意図したイベントも実施</p>

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成30年度
	<p>・森林環境税の創設から15年が経過し、森林環境保全の理解が、日々森林の思いをはせることが少ない特に都市部の方々にまで浸透しているとは言い難い。 ・平成28年度に実施した課税期間の延長に係る県民世論調査や企業アンケートは5年前より課税期間の延長に対する賛成（どちらかと言えば賛成の意見も含める）の意見が下がっていた。 ・県民世論調査等においても「県民に知られるような情報発信の仕方をもっと検討すべき」との意見もあり、従来の情報発信の方法を見直す必要がある。</p>		

⑤	目的とねらい（成果）
	<p>・3年連続累計約2万人を集客する既存イベント「木造住宅フェア（もくもくランド）」を全面リニューアルし、林業・森林環境学習に関するフェアを開催する。 ・フェアでは木材利用の普及啓発と併せて、森林環境学習を行う機会を新たに加えるなど内容を見直し、今までは浸透できていない方々も含め、幅広い県民に森林が果たす公益的機能の重要性を理解していただくものとする。 ・昨年度は、林業や山側への理解を深めるための要素が見えにくかったため、その部分への理解を促すことや、現場で行われている行事や取組への参加につなげるための構成を検討する。</p>

⑥	対象（誰、何を対象とするのか）
	県民

# 令和元年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・**中間**・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	西岡 卓哉
内線	4586

R1-11

指標の種類	指標名/算定式	R1目標値	R1中間値	R1実績値	H30実績値
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	フェア開催回数	1	1		1
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	来場者数(人)	22,000	18,000		16,500
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	来場者一人当たりにかかる経費(円)	417	509		540
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑩	<p>○ A</p> <p>○ B</p> <p>○ C</p> <p>○ D</p> <p>・今年度は10月26日(土)、27日(日)に開催し、来場者数は18,000人と昨年度の来場者数は上回ったものの、目標は達成できなかった。(※H28開催時の来場者数は22,423人(1日目(土曜日)6,642人、2日目(日曜日)15,781人))</p> <p>・森林環境学習ブースでは来場者が森林環境を学べる場として、森林や環境に係るワークショップや木工体験を行うブースを設置した。</p> <p>・パネル展示では、森林の果たす役割について紹介したほか、林業やボランティア活動の紹介も行い、また各所で行われるイベントのチラシも配布するなど、このイベントをきっかけとしてさらにその先につながる情報の周知を行った。</p> <p>・また、今年度は体験の実施などをスタンプラリーのチェックポイントとすることで、森林環境学習ブース(12小間)での学習や体験などへの参加、全体での一体感などを演出。</p> <p>・大学生や高校生にも出展してもらったが、多くの来場者があり、若年層に同世代の活動をPRすることができた。</p>

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
⑪	<p>○ 現状のまま継続</p> <p>○ 事業を拡大</p> <p>○ 事業を縮小</p> <p>○ 休廃止を検討</p> <p>○ 改善のうえ継続</p>

# 令和元年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・**中間**・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	西岡 卓哉
内線	4856

R1-12

①	事業名	<ul style="list-style-type: none"> <li>細目事業名：県民参加の森づくり推進費</li> <li>細々目事業名：こうち山の日推進事業費</li> <li>当該事業名：こうち山の日県民参加支援事業委託料 ：ホームページ保守委託料</li> </ul>
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	県民の主体的な活動

事業費の推移		H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(予算額)
総事業費(千円)		968	1,325	2,085	3,041	5,428
② 財源内訳	森林環境税	968	1,325	2,085	3,041	5,428
	一般財源					
	その他					

③	主な事業内容	1) 幅広く県民からの参加を募る森林保全ボランティア活動及び森林保全体験ツアーの開催 2) 公式ホームページの構築
---	--------	--

⑦	事業内容(手段)	1) 森林保全ボランティア活動及び森林保全体験ツアー ① 森林保全ボランティア活動の企画・運営 県内の森林保全ボランティア団体が幅広く県民からの参加を募り森林保全ボランティア活動を実施 ② ホームページにより活動内容を広報 「森・ヒト・こうち 応援ネット」により①の開催案内などの森林保全ボランティア活動のPRを実施 <こうち山の日県民参加支援事業委託料>により森林保全ボランティア活動を支援など ・賞金やボランティア保険など、①に係る経費の助成 ・②の運営 ③ 森林環境保全体験ツアーの開催 ・<森林環境保全活動ツアー実施委託料>により県民を対象としたバスツアーを開催 ・年間2回で定員は各100人ずつを予定 ・高知駅発着で1回目は治山現場や林業の現場の見学を中心に、2回目は甫喜ヶ峰森林公園での体験を中心としたツアーを実施予定 ※ 委託先：こうち山の日ボランティアネットワーク 事業費(予算)：5,131千円  2) 公式ホームページの保守 <インターネットホームページ保守監理委託業務>により「森・ヒト・こうち 応援ネット」の保守管理の実施 ※ 委託先：株式会社アークデザイン研究所 事業費(予算)：297千円
---	----------	--

④	現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)	事業開始年度	平成19年度
	・「こうち山の日」の活動をはじめとする「県民参加の森づくり」を推進するため、県内の森林保全ボランティア団体の統轄機関である「こうち山の日ボランティアネットワーク」を事業実施団体に定め、会員団体が県内全域で森林保全活動を積極的に展開している。 ・森林保全ボランティア活動に対する広報が十分ではないことから、近年参加者が減少していることもあり、平成27年度に公式ホームページ「森・ヒト・こうち 応援ネット」を開設し、森林ボランティア活動への広報を積極的に実施している。 ・また、平成29年度には甫喜ヶ峰森林公園で森林整備を体験できるバスツアーを開催し、参加者111人を森林保全活動への参加に誘導することができた。		
	⑤	目的とねらい(成果)	・幅広く県民からの参加を募る森林保全ボランティア活動などの取り組みを通じて、幅広く県民に森林への理解と関心を深めてもらうことを目的とする。 ・「森・ヒト・こうち 応援ネット」に県民参加の森づくり活動に関する情報を一元的に掲載し、イベント検索機能を付加することで利用者の利便性を高めるとともに、森林環境保全活動ツアーを開催することで森林保全ボランティア活動への参加者を増やす。
⑥	対象(誰、何を対象とするのか)	県民	

# 令和元年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・**中間**・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	西岡 卓哉
内線	4586

R1-12

指標の種類	指標名/算定式	R1目標値	R1中間値	R1実績値	H30実績値
I 活動指標 (アウトプット)	森林保全に関する活動回数(回)	23	10		24
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	森林環境保全体験ツアー開催回数(回)	2	1		1
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	県民参加人数(人)	550	222		298
	算定式				
IV 効率指標 (事業コスト)	当事業に参加した県民一人当たり に要する経費(円)	9,869	24,451		10,205
	算定式				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等 は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上 がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた 効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明(担当課記入欄)
<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	<p>【中間報告】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・森林保全ボランティアは10回活動し、参加者132人(昨年度9回、97人)となっている(上半期の実績)。</li> <li>・バスツアーは11月に1回実施し、参加者90人(昨年度1回、23人)となり、ボランティア、バスツアーとも参加者は昨年度より増加している。</li> <li>・森林環境学習フェアやバスツアーの際に、ボランティアの啓発チラシや「森・ヒト・こうち応援ネット」HPの案内チラシを配布し、広報に努め、11月のHPの訪問回数は1,000回を超えた(昨年度同期約850回)。</li> </ul>

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

# 令和元年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	金堂 良哉
内線	4586

R1-13

①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：こうち山の日推進事業費 ・当該事業名：こうち山の日推進事業費補助金
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	県民の主体的な活動

③	主な事業内容	「こうち山の日」に関する普及啓発事業に取り組む団体に対して補助する。
---	--------	------------------------------------

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成15年度
	<p>○人と木の共生を基本理念とした「木の文化県構想」の一環として、県民一人ひとりに森林や森を守る活動の重要性に対する理解と関心を深めてもらうことを制定趣旨として「こうち山の日（11月11日）」が制定された。</p> <p>○「こうち山の日」に対する県民の認知度は必ずしも高くないため、継続的に普及啓発をしていく必要がある。</p>		
⑤	目的とねらい（成果）	<p>&lt;目的&gt; 「こうち山の日」制定趣旨に基づく取組を支援し県内各地で森林に対する普及啓発を行うことによって、県民の山への理解と関心を深める。また、県民一人ひとりが森林を守る活動に参加し、自ら行動することによって山を守り次代へと引き継いでいくことを推進する。</p>	
	対象（誰、何を対象とするのか）	県民	
⑥			

②	事業費の推移	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(予算額)
	総事業費（千円）	8,680	10,622	9,766	10,568	7,840
	財源内訳	森林環境税	8,680	10,622	9,766	10,568
		一般財源				
		その他				

⑦

事業内容（手段）

○事業区分  
【森づくり】 ①間伐 ②環境整備 ③植栽 ④竹林整備  
【木使い】 ⑤木工 ⑥木材普及  
【森林体験と教育】 ⑦森林体験 ⑧森林環境教育

### 【補助の仕組み】

```

graph TD
    A[高知県] -- 補助 --> B[公益社団法人高知県森と緑の会]
    B -- 補助 --> C[団体]
    B -- 補助 --> D[市町村]
    
```

# 令和元年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	金堂 良哉
内線	3216

R1-13

指標の種類	指標名/算定式	R1目標値	R1中間値	R1実績値	H30実績
I 活動指標 (アウトプット)	事業回数 (回)	35	35		148
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	県民参加人数 (人)	8,000	6,680		9,229 ※山の一日先生 事業を除く
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	参加した県民一人当たりの経費 (円)	980	1,202		752
	算定式 事業費÷県民参加人数				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明 (担当課記入欄)
<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	「中間報告」 ・10月末現在の状況としては、参加人数、経費において目標値に達することができなかった。 ・しかしながら、事業回数、県民参加人数、事業費は現時点での申請状況であることから、実績で増減することが予想される。 ・今後は、委託先（高知県森と緑の会）と連携して各事業が計画どおり進むよう努める。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

# 令和元年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・**中間**・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	西岡 卓哉
内線	4586

R1-14

①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：運営委員会等開催費 ・当該事業名：事務費
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	県民の主体的な活動

事業費の推移		H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(予算額)
総事業費(千円)		733	753	528	545	1,400
② 財源内訳	森林環境税	733	753	528	545	1,400
	一般財源					
	その他					

③	主な事業内容	森林環境保全基金の運営を適正に行うため、基金運営委員会の開催等を行う。
---	--------	-------------------------------------

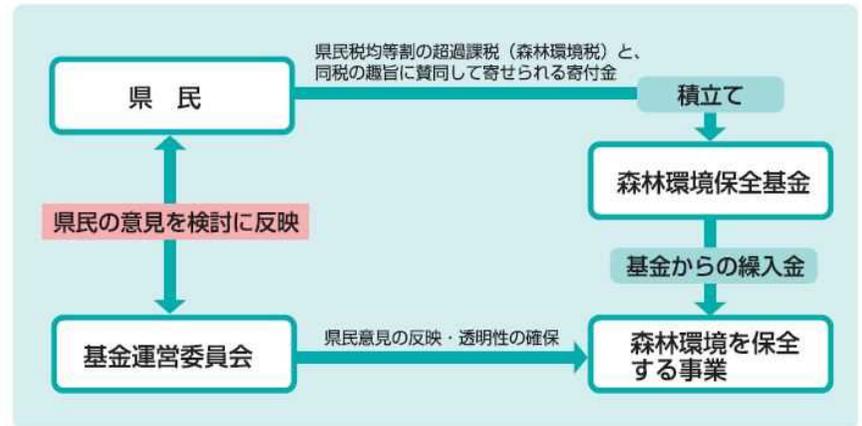
⑦ 事業内容(手段)  
森林環境保全基金の運営を適正に行うため、基金運営委員会の開催等を行う。

【主な取り組み】

- 基金運営委員会の開催 年3回
- 現地視察 年1回
- 事業評価の実施
  - 各年度の当初、中間、実績のタイミングで委員会に状況を報告
  - 報告内容から委員が事業評価を実施
  - 継続実施や改善・拡充といった事業の見直し等、評価の結果を事業の運営に反映

④	現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)	事業開始年度

森林環境税による事業の仕組みについて



⑤	目的とねらい(成果)	森林環境保全基金の運営を適正に行う。

⑥	対象(誰、何を対象とするのか)	県民

# 令和元年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・**中間**・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	西岡 卓哉
内線	4586

R1-14

指標の種類	指標名/算定式	R1目標値	R1中間値	R1実績値	H30実績値
I 活動指標 (アウトプット)	委員会等開催回数(回)	4	1		4
	算定式				
	基金運営委員会・・・3回 現地視察・・・1回				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	延べ委員出席者数(人)	40	8		29
	算定式 委員10人×4回=				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	委員会一日一人あたりに要する経費(円)	35,000	175,000		18,775
	算定式 1,400,000円÷指標値=				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明(担当課記入欄)
<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	<p>【中間報告】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度の総合評価の中で効果が上がるような準備や運営を行ってほしい旨のご意見があった。</li> <li>・開催時間の延長による説明時間の確保や、資料の事前送付に努めるなど、理解を得られるよう実施方法の改善に努めているところであるが、今後も委員の皆様のご意見をいただきながら、必要に応じた実施方法や準備方法について改善に努めていきたいと考えている。</li> </ul>

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

# 令和元年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	森づくり推進課
担当者	前川 花野
内線	3134

R1-15

①	事業名	・細目事業名：林業大学校研修事業費 ・細々目事業名：短期課程研修事業費 ・当該事業名：林業大学校（短期課程）研修業務等委託料
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	県民の主体的な活動

③	主な事業内容	作業安全研修や鳥獣被害対策講習の開催
---	--------	--------------------

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成17年度
	ボランティア団体の中には、搬出間伐を行うところもあり、また、国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金を活用する活動組織も増えている（H25：42団体→H30：58団体）。経験の浅い方が森林で作業する機会も増え、参加者の安全を確保するため、安全研修を充実させる必要がある。		
⑤	目的とねらい（成果）	森林保全ボランティア活動を行う方を対象に、伐木作業等や車両系林業機械等の操作にかかる安全衛生に関する知識や技術の向上を図ることによって、現場の事故防止につなげることを目的とする。	
	対象（誰、何を対象とするのか）	県民	
⑥			

事業費の推移	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(予算額)	
総事業費（千円）	1,420	1,420	504	576	705	
② 財源内訳	森林環境税	599	599	441	491	705
	一般財源			63	85	0
	その他	821	821	0	0	0

⑦	事業内容（手段）	伐木等の作業安全研修や、鳥獣被害対策にかかる講習を委託により実施 （委託先：（公財）高知県山村林業振興基金）
	<p>1. 作業安全研修</p> <p>(1) 初級</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・チェーンソー特別教育（ボランティア）</li> <li>回数：1回（3日間）</li> <li>定員：10人</li> <li>日程：1月12日、1月13日、1月18日又は1月25日</li> </ul> <p>(2) 中級</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小型車両系建設機械（整地等）運転特別教育（ボランティア）</li> <li>回数：1回（2日間）</li> <li>定員：15人</li> <li>日程：（学科）2月9日、（実技）2月11日</li> <li>・玉掛け技能講習（ボランティア）</li> <li>回数：1回（3日間）</li> <li>定員：10人</li> <li>日程：（学科）2月1日、2月2日、（実技）2月8日</li> </ul> <p>⑦</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小型移動式クレーン運転技能講習（ボランティア）</li> <li>回数：1回（3日間）</li> <li>定員：10人</li> <li>日程：（学科）2月15日、2月16日、（実技）2月22日</li> </ul> <p>2. 鳥獣被害対策講習</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥獣被害対策</li> <li>回数：1回</li> <li>実績：4人（定員20人程度）</li> <li>日程：11月7日</li> </ul> <p>受講料は無料。</p>	

# 令和元年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	森づくり推進課
担当者	前川 花野
内線	3134

R1-15

指標の種類	指標名/算定式	R1目標値	R1中間値	R1実績値	H30実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	作業安全研修、鳥獣被害対策講習 (回)	5	実績 未実施		4
	算定式 初級、中級、鳥獣講習	初級1回 中級3回 講習1回	未実施 未実施 講習1回		初級1回 中級3回 講習1回
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	受講者数 (人)	65	実績 未実施		25
	算定式 初級、中級、鳥獣講習	初級10人 中級35人 講習20人	未実施 未実施 講習4人		初級11人 中級14人 講習1人
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	当事業に参加した県民一人当たり に要する経費 (円)	10,846			19,640
	算定式 $705,000円 \div 65人 =$				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等 は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上 がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた 効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明 (担当課記入欄)
⑩	<p>「中間報告」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・申込み状況 (11/25現在)</li> <li>初級 チェーンソー特別教育：申込み5人/定員10人</li> <li>中級 玉掛け技能講習：申込み1人/定員10人</li> <li>小型車両系建設機械(整地等)運転特別教育：申込み0人/定員15人</li> <li>小型移動式クレーン運転技能講習：申込み1人/定員10人</li> </ul> <p>※2月の実施に向けて、さらに周知を図り、定員を確保する。          なお、短期課程全体では、当事業に加え、小規模林業者向けに小型車両系は3回、玉掛けと小型移動式クレーンは各2回、実施している。          講習 鳥獣被害対策講習：申込み4人/定員20人</p>

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
⑪	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続

# 令和元年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初 **中間** 実績)

担当課・係名	木材産業振興課 需要拡大
担当者	霊山 萌衣
内線	4593

R1-16

①	事業名	・細目事業名：県産材需要拡大対策事業 ・細々目事業名：木の香るまちづくり推進事業費 ・当該事業名：木の香るまちづくり推進事業
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	木材利用

③	主な事業内容	県内の公共的施設や学校施設、屋外景観施設等において県産材を活用した施設の整備や木製品の導入などに対して支援
---	--------	---

	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成20年度
	<p>本県の豊富な森林資源の有効活用に向けては、木材の利用を促進し需要を拡大することが重要であり、県民や次世代を担う子供達に対して、木との触れ合いや木の良さを実感する機会を幅広く提供することが必要である。</p> <p>このため、不特定多数の方が訪れる公共建築物の木質化及び施設内への木製品の導入や、幼稚園、小中学校等での木製の机、椅子、木のおもちゃ等の導入を支援し、多くの県民に対し木との触れ合いや木の良さを実感する機会を提供できるような取組を推進してきた。</p> <p>これまでの取組により、木製品については幼稚園や小中学校、店舗等、様々な施設への導入につながってきたが、内装の木質化については利用度が低く、取組の進展に向けて支援内容等を含めた検討が必要である。</p>		
	<p>(目的) 木の良さをPRして県産材の需要拡大を図り、本県の豊富な森林資源の活用につなげる。</p>		
⑤	<p>(成果) 公共的空間や学校関連施設での木質化、木製品の導入が積極的に行われており、木の良さを実感できる機会を幅広く提供することができている。</p>		
	<p>対象（誰、何を対象とするのか） 次世代を担う子ども達及び一般県民等</p>		
⑥			

	事業費の推移	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(予算額)	
②	総事業費（千円）	33,190	30,298	33,160	34,277	34,654	
	財源内訳	森林環境税	33,190	30,298	33,160	34,277	34,654
		一般財源					
		その他					

	事業内容（手段）
⑦	<p>①公共的施設整備 ・補助内容：木質内外装整備等 ・補助先：市町村、社会福祉法人、医療法人等 ・補助率：1/2以内（補助金額25千円以上、限度額 4,000千円）</p> <p>②学校関連環境整備 ・補助内容：学校等の木質化内外装整備及び木製の机、椅子、遊具などを導入 ・補助先：市町村、社会福祉法人、学校法人等 ・補助率：1/2以内（補助金額25千円以上、限度額4,000千円）</p> <p>③屋外景観施設等整備 ・補助内容：木製のバス待合所や休憩所、案内看板等の屋外景観施設整備 ・補助先：市町村、団体等 ・補助率：1/2以内（補助金額50千円以上、限度額4,000千円）</p>

令和元年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初 **中間** 実績)

担当課・係名	木材産業振興課 需要拡大
担当者	霊山 萌衣
内線	4593

R1-16

指標の種類	指標名/算定式	R1目標値	R1中間値	R1実績値	H30実績
I 活動指標 (アウトプット)	補助金投入金額 (千円)	(公共) 10,000 (学校) 19,175 (屋外) 5,200 (事務費) 279	(公共) 6,325 (学校) 17,315 (屋外) 3,637 (事務費) 279		(公共) 9,505 (学校) 23,141 (屋外) 1,352 (事務費) 279
	算定式	合計 34,654	合計 27,556		合計 34,277
II 成果指標 (アウトカム)	施設利用者数 (人)	(公共) 35,550 (学校) 2,589 (屋外) 8,600	(公共) 1,588,750 (学校) 2,874 (屋外) 8,650		(公共) 68,967 (学校) 10,321 (屋外) 97,358
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	1人当たりPRコスト (円)	(公共) 281 (学校) 7,406 (屋外) 605	(公共) 4 (学校) 6,025 (屋外) 420		(公共) 138 (学校) 2,242 (屋外) 14
	算定式 補助金投入金額/施設利用者数				
III 効率指標 (事業コスト)	1箇所当たり整備コスト (円)	(公共) 2,000,000 (学校) 684,821 (屋外) 1,040,000	(公共) 180,714 (学校) 597,069 (屋外) 909,250		(公共) 1,357,857 (学校) 538,163 (屋外) 270,400
	算定式 補助金投入金額/整備箇所数				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明 (担当課記入欄)
<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	・公共的施設については、銀行の内装木質化やホテルのフロント、JAの複合施設内に木製品を導入するなど、県産材のPRに非常に高い効果が期待される。 ・学校関連施設については、幼稚園・保育園、小中学校、大学に机や椅子の導入が進んでおり、子供から大人まで木に触れる機会が多くなっている。 ・屋外景観施設整備においては、市町村で観光施設の案内看板や木塚、休憩所の設置が進んでおり、県内外の観光客に対し、県産材をPRする機会が増えている。 ・10月に追加募集を実施し、これからはじめる事業体もある。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

# 令和元年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	木材産業振興課・利用促進担当
担当者	小島・塩見
内線	4592

R1-17

①	事業名	<ul style="list-style-type: none"> <li>細目事業名：県産材需要拡大対策事業費</li> <li>細々目事業名：木育推進事業費</li> <li>当該事業名：木育推進事業費補助金</li> </ul>
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを広げる事業
	小区分	木材利用

③	主な事業内容	市町村等が乳幼児に配布する木製玩具等（他に木の食器や椅子）の購入経費について支援
---	--------	--

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成30年度
	<p>木材や木製品とのふれあいを通じて木材への親しみや木の文化への理解を深め、木材の良さや利用の意義を学んでもらうための教育活動である「木育」の取組が全国で広がっている。また、市町村においては「木育」の推進を掲げた「ウッドスタート宣言」が実施されるなど、木育を通じた森林の保全・木の文化への理解、木への親しみを持つことによる木材の需要拡大への機運が高まっている。</p> <p>県においてもこうした取り組みを支援するため、平成30年度より木育推進事業を新設。平成30年度実績3町。</p> <p>令和元年度11月現在、3市町へ交付決定済。</p>		
	⑤	目的とねらい（成果）	<p>（事業の目的） 保護者と乳幼児が日ごろから家庭で木に触れ、木に親しむことができる機会を創出する。</p> <p>（意図すべき成果） 木の良さを五感で理解し、木を使うことと森林・環境の保全との関わりについての理解を深め、木材利用の拡大につなげる。</p>
⑥	対象（誰、何を対象とするのか）	満4歳の誕生日を迎えるまでの乳幼児及びその保護者	

事業費の推移		H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	R1(予算額)
総事業費（千円）					515	825
②	財源内訳					
	森林環境税				515	825
	一般財源					
	その他					

⑦	事業内容（手段）	<p>事業内容：市町村等が実施する、乳幼児に木製の玩具等を贈る事業について支援。</p> <p>補助対象：県産材を使用して作成した玩具や食器等の購入経費</p> <p>補助率：1/2以内（満4歳の誕生日を迎えるまでの乳幼児1人あたり5千円以内）</p> <p>事業主体：市町村、広域事務組合等</p>
---	----------	--

# 令和元年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	木材産業振興課・利用促進担当
担当者	小島・塩見
内線	4592

R1-17

指標の種類	指標名/算定式	R1目標値	R1中間値	R1実績値	H30実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	補助金投入金額 (千円)	825	621		515
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	玩具等配布人数 (人)	165	136		160
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	1人当たりの配布コスト (円)	5,000	4,566		3,219
	算定式 補助金投入金額/玩具等配布数				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明 (担当課記入欄)
⑩ <input type="radio"/> A	(進捗状況) 令和元年度、3市町へ補助金交付決定済。乳幼児及び保護者に対して木製品を配布することで木に触れる機会ができた。
<input type="radio"/> B	(実施状況) 目標時と対象市が変更となったことから配布人数が減少。
<input type="radio"/> C	(今後の対応) 3市町以外に申請予定はなく、補助金交付決定者に対し、事業の進捗管理を行う。
<input type="radio"/> D	(実績見込) 乳幼児検診等で玩具等を配布するため、参加者数により配布人数が変わる見込み。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
⑪ <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	